

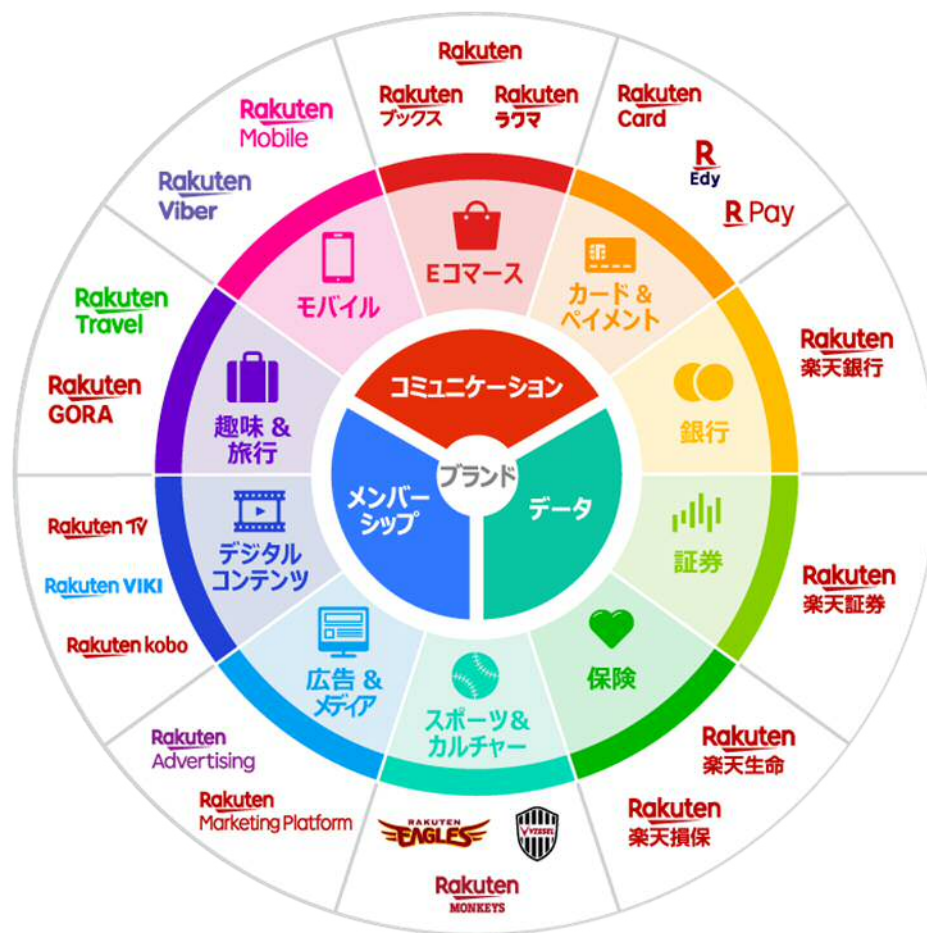
楽天グループとの資本・業務提携について

2021年7月21日

日本郵政株式会社

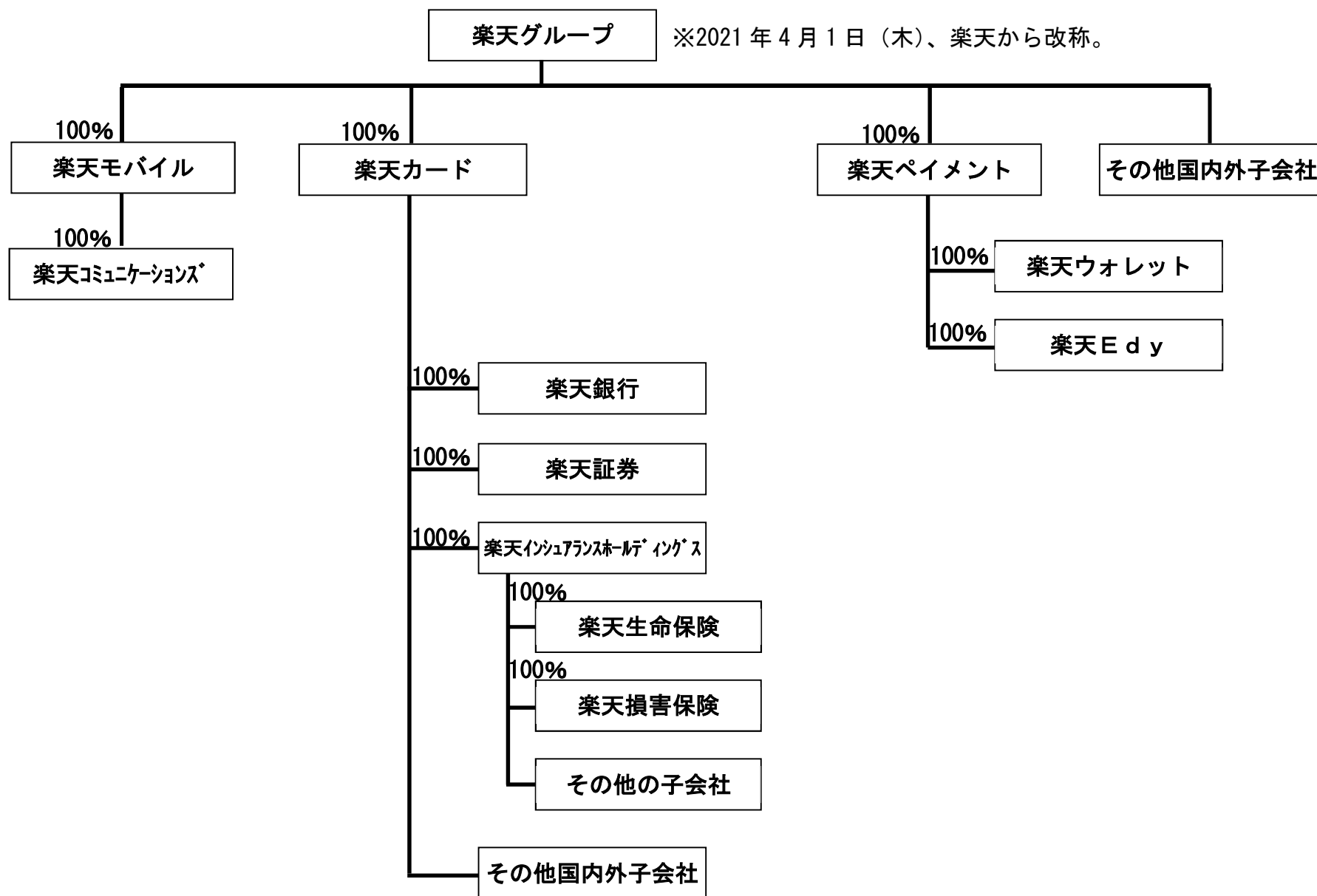
1. 楽天グループについて (1) 概要

- 楽天グループは、国内外において、Eコマース、トラベル、デジタルコンテンツなどのインターネットサービス、クレジットカードサービスをはじめ、銀行、証券、電子マネー、スマホアプリ決済といったフィンテック（金融）サービス、携帯キャリア事業などのモバイルサービス、さらにプロスポーツといった多岐にわたる分野で70以上のサービスを提供している。
- また、これらサービスを、楽天会員を中心としたメンバーシップを軸に結び付けることで、他にはない独自の「楽天エコシステム（経済圏）」を形成し、国内外の会員が複数のサービスを回遊的・継続的に利用できる環境を整備することで、会員一人当たりの生涯価値（ライフタイムバリュー）の最大化、顧客獲得コストの最小化等の相乗効果の創出、グループ収益の最大化を目指している。



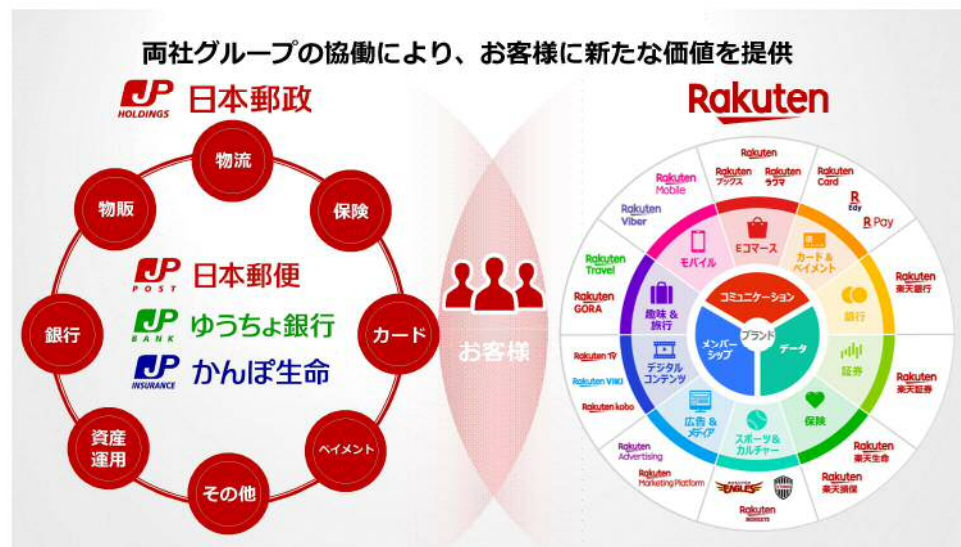
出典：楽天グループホームページ

1. 楽天グループについて (2) グループ構成



2. 楽天グループとの資本・業務提携について (1) 目的

- 楽天グループとの業務提携により、オンライン（デジタル）とオフライン（リアル）という相補う双方の特徴、強みを上手く掛け合わせることで、シナジー効果を最大化し、新たな価値を創出。



出典：共同記者会見（2021年3月12日）説明資料

(参考)

日本郵政グループ「JPビジョン2025」（2021年5月14日公表）抜粋

○ グループDXの一体的推進による新しい価値提供

- ・ グループ一体でのDX推進によって、リアルの郵便局ネットワークとデジタル（「デジタル郵便局」）とを融合し、幅広い世代・地域のお客さまへ新しい価値を提供します。

総務省「デジタル時代における郵政事業の在り方に関する懇談会 中間整理」（2021年3月19日）抜粋

○ 日本郵政グループは、郵便局ネットワーク・リソースを最大限活用した「プラットフォーム・ビジネス」を提供すべき。

この観点から、外部企業等と積極的に提携を図っていくことが必要。（略）

2. 楽天グループとの資本・業務提携について (2) 概要

- 2021年3月12日、両社グループは、物流、モバイル、DX（デジタルトランスフォーメーション）など様々な領域での業務提携に合意。4月28日、業務提携の進捗状況について報告。
- また、両社グループ間の関係を強化するため、3月29日、日本郵政が楽天に約1,500億円出資（出資比率：8.32%）。今後、楽天グループとの幅広い領域でのさまざまな協業を強力に進める原動力になることを期待。

日本郵政グループと楽天グループとの業務提携の概要（2021年4月28日公表）

本日までに両社グループが合意しました業務提携の内容は、以下のとおりです。

物流

- 共同の物流拠点の構築
- 共同の配送システム及び受取サービスの構築
- R F C（楽天フルフィルメントセンター）の利用拡大及び日本郵便のゆうパック等の利用拡大に向けた、日本郵便・楽天両社の協力・取り組み
- 上記取り組みのための日本郵便・楽天の両社が出資する新会社の設立、物流DXプラットフォームの共同事業化（2021年7月目途）

モバイル

- 郵便局内のイベントスペースを活用した楽天モバイルの申込み等カウンターを設置
- 日本郵便の配達網や郵便局ネットワークを活用したマーケティング施策の実施
- 上記取り組みを全国的に実施するための実証実験（郵便局10局程度、2021年5月頃を目途に順次開始）

DX

- 日本郵政グループのDX推進のための日本郵政グループと楽天グループの間の人材交流に関する協議・検討
- 楽天グループによる日本郵政グループのDX推進への協力

金融

- 楽天カード（ゆうちょ銀行デザイン）の取扱いの開始（2021年内）に向けた準備
- 楽天カード（ゆうちょ銀行デザイン）の状況を踏まえた、楽天カードの基盤を活用したゆうちょ銀行を発行主体とするクレジットカードに関する協議・検討
- その他のキャッシュレスペイメント分野等での協業に関する協議・検討
- 保険分野での協業に関する協議・検討

EC

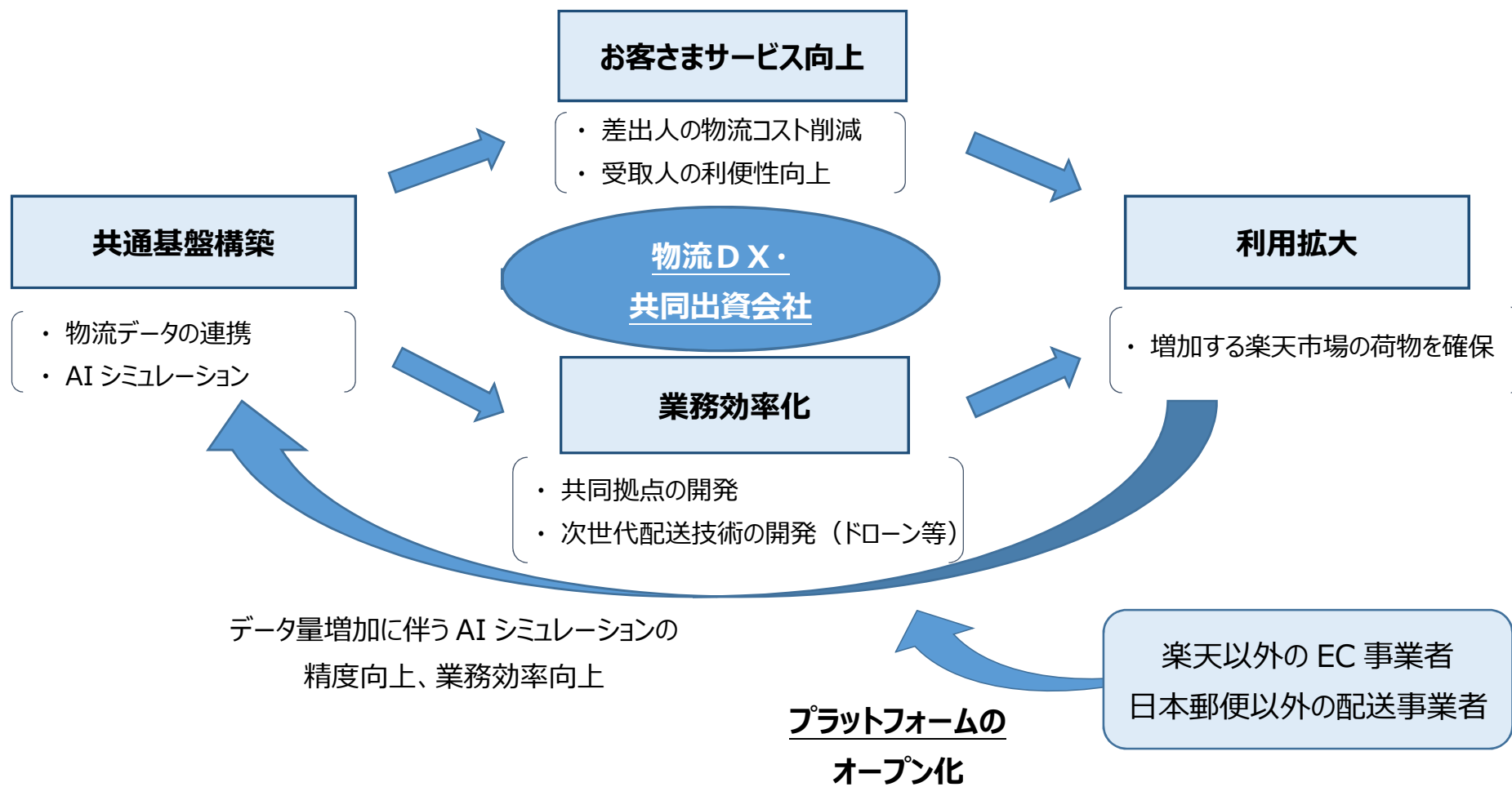
- 楽天が運営するサイト内での日本郵便が取り扱う商品の販売に関する協議・検討
- 郵便局内での楽天市場の販売商品の注文申込みの受付に関する協議・検討

両社グループは、以上のほかにも企業価値の向上に資する戦略的な提携について協議、検討します。

2. 楽天グループとの資本・業務提携について (3) 物流領域における業務提携

- 日本郵便・楽天グループの共同出資による合弁会社を設立して、物流DXを推進。効率的で利便性の高い物流プラットフォームを構築し、将来的には他の事業者も利用できるプラットフォームのオープン化を目指す。
- 日本郵便は、楽天グループとの提携を通じて、増加する楽天市場の荷物を確実に確保しつつ、物流DXの加速を図る。

<物流DXプラットフォームのイメージ図>



2. 楽天グループとの資本・業務提携について (3) 物流領域における業務提携

○ 会社概要 (2021年7月1日設立)

名称	J P 楽天ロジスティクス株式会社	※2021年7月2日に合同会社から株式会社に組織変更
主な事業内容	ロジスティクス事業	
本社所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	
代表者	代表取締役会長 武田 和徳 (たけだ かずのり)、代表取締役社長 諫山 親 (いさやま ちかし)	
出資比率	日本郵便 50.1%、楽天グループ 49.9%	

既存物流拠点のシームレス化

楽天の物流拠点と日本郵便の配送網をシームレスに



※上記は省人化の大型拠点のみを記載。分割にはその他の小規模拠点も含む。

日本郵政グループが目指す姿

- 日本郵政グループは、お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」を目指します。
- そのために、以下の2つに取り組みます。
 - ① DXの推進によって、リアルな郵便局ネットワークとデジタル（「デジタル郵便局」）を融合させます。
 - ② ユニバーサルサービスを含むコアビジネス（郵便・物流事業、銀行業、生命保険業）の充実強化に加え、不動産事業の拡大や、新規ビジネス等の推進によりビジネスポートフォリオを転換させ、グループの新たな成長を実現させます。

リアルな郵便局ネットワークとデジタル
（「デジタル郵便局」）との
融合による新たな価値創造



コアビジネスの充実強化による成長と
ビジネスポートフォリオの転換



お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」

当社グループの最大の強みである郵便局ネットワークにより、グループ内で一体的なサービスを提供していくとともに、これまでになかったグループ外の多様な企業等との連携を行うことで、地域において生活するお客さまが、安全・安心で、快適で、豊かな生活・人生を実現することを支えます。



* DX (Digital Transformation) : 企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

グループDXの一体的推進による新しい価値提供

- グループ一体でのDX推進によって、リアルの郵便局ネットワークとデジタル（「デジタル郵便局」）とを融合し、幅広い世代・地域のお客さまへ新しい価値を提供します。

日本郵政グループ『共創』プラットフォーム

